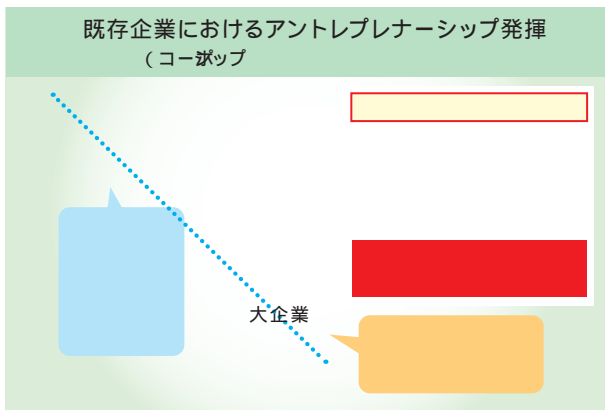


既存企業におけるアントレプレナーシップ発揮
(コーポレート)



1. 「ハザードマップ」と「リスク分析」

各地の自治体が公表するハザードマップを参考に
「職場減災」の検討を進めているところが多いが、自治体提供のハザードマップは対象

まざまなため分析」が可能とは、一般的には「減災・初動フェーズ」
「挿 彙

に、目的と期待達成値が明確でない訓練は、何となく実施している(磯崎びくん)もあ
せて導入している。これは、震度5強以上の地震発
時に、メールアドレスを事前登録している従業員・ルであり、
毎年1回、各人の自宅宛てに一斉送付している。

5. 「個人・家庭減災」

会社で行う減災対策、即ち「職場減災」に取り組む
企業のほとんどは、残念ながら「職場減災」の取り組
みに終始している。「個人・家庭減災」は、一般的には 家 一庭の

